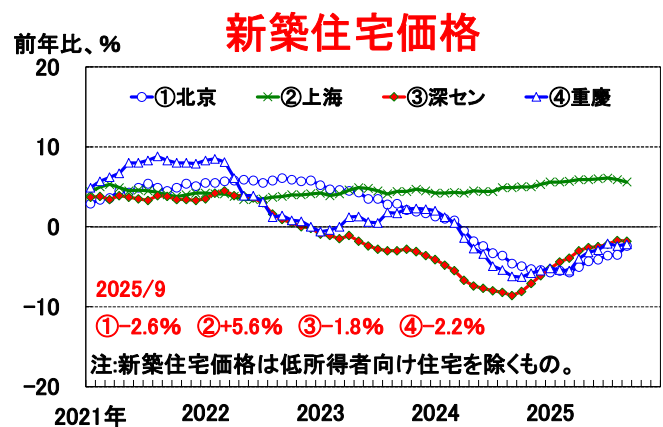
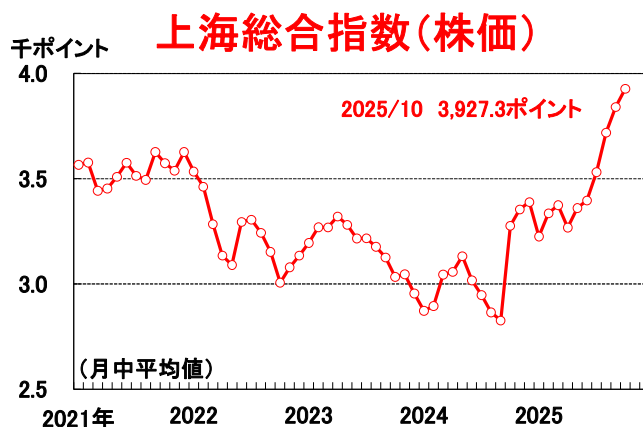
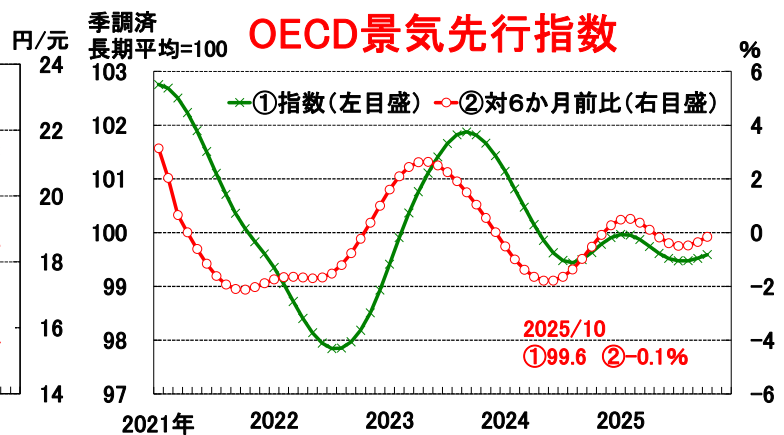
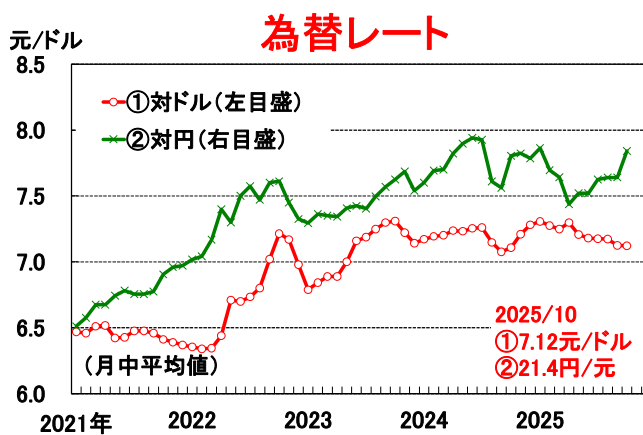
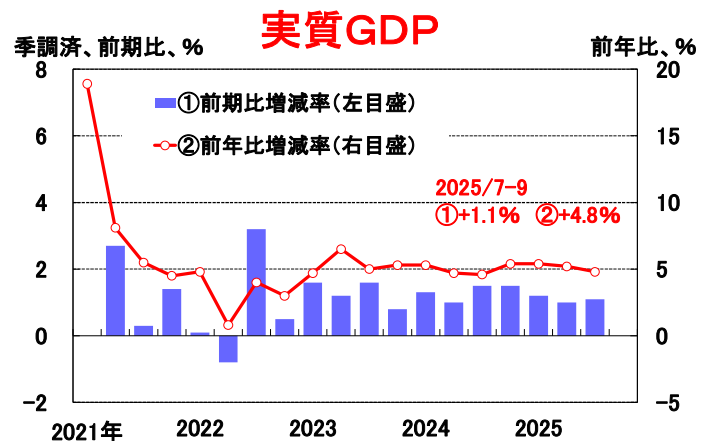
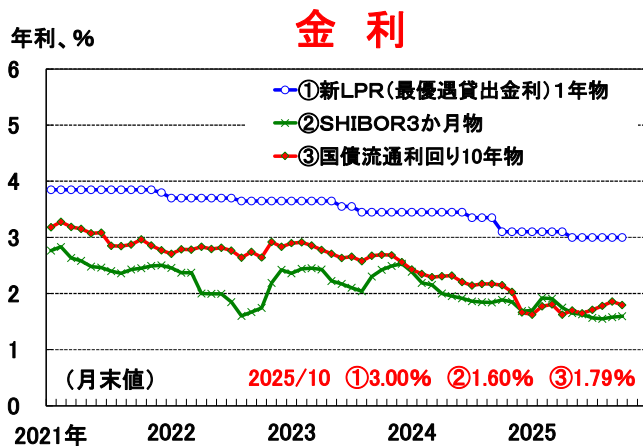
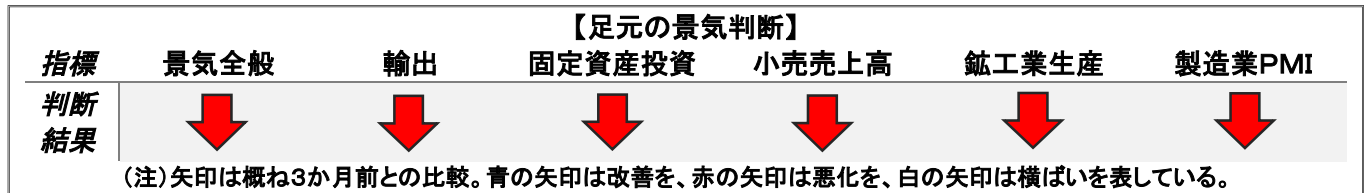


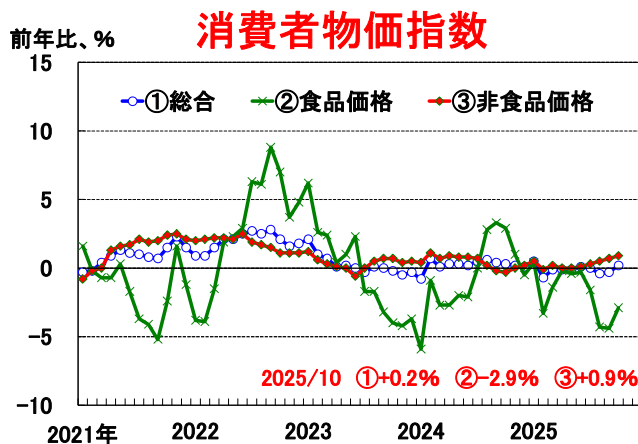
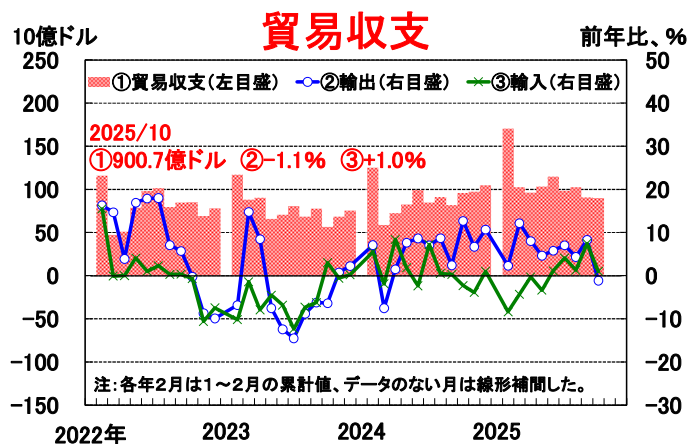
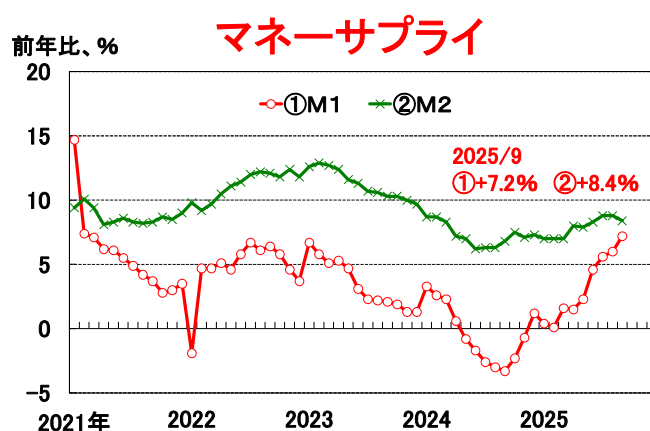
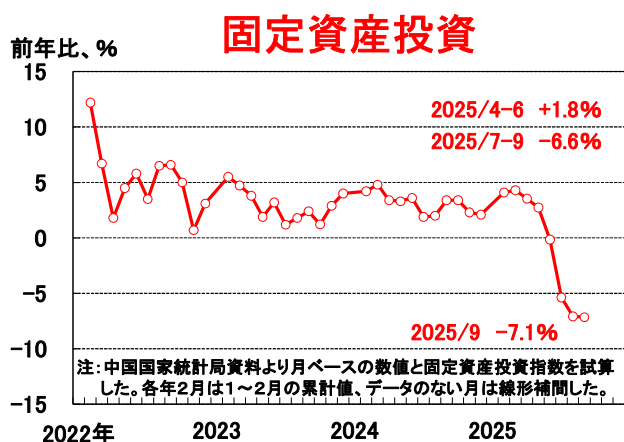
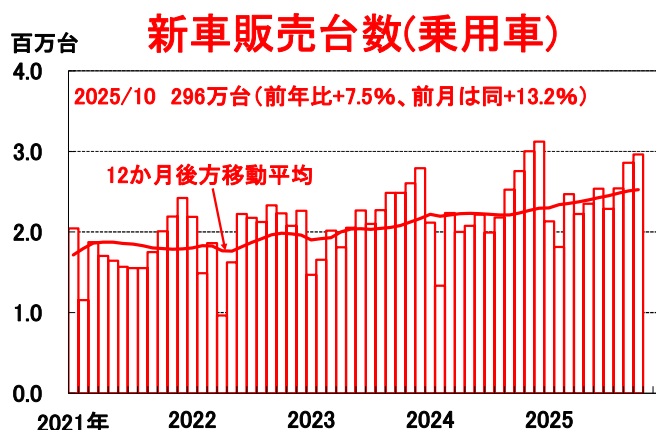
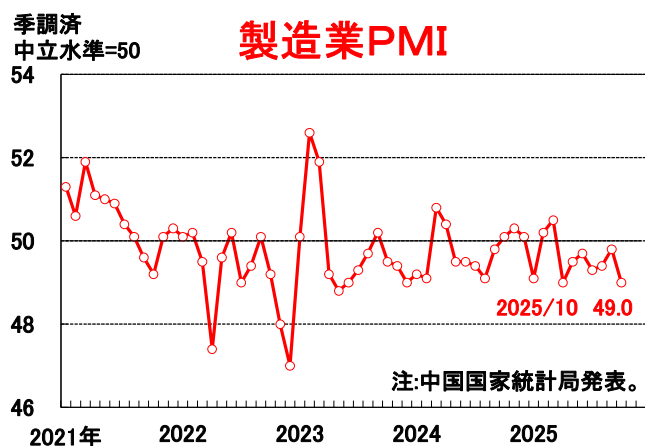
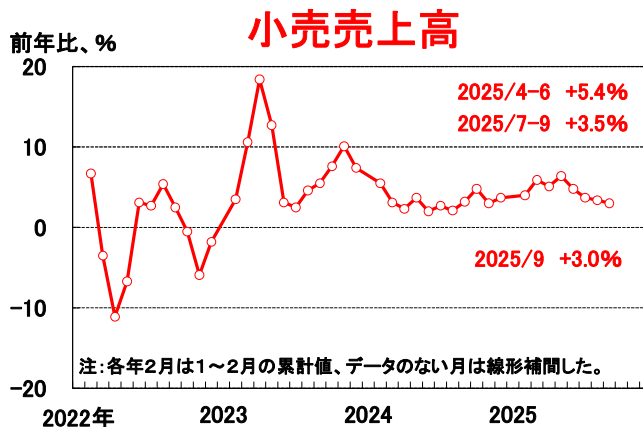
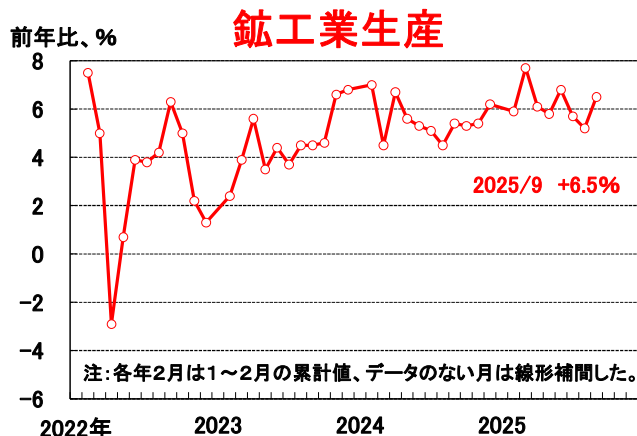
グラフで見る中国経済 2025年11月号(No. 198)

7～9月期の中国の実質GDP(国内総生産)は前年比+4.8%(前期は同+5.2%)と、2期連続で成長率が低下した。固定資産投資の減少や個人消費の減速が成長率を押し下げた。直近の月次指標をみても、10月の輸出が前年比-1.1%(前月は同+8.3%)と前年割れに転じた。主要仕向地別にみると、米トランプ政権による対中関税の引き上げを背景に、米国向けは同-25.2%と大幅に減少し、またEU(欧州連合)向けも伸び悩んだ。さらに、10月の製造業PMIは49.0と前月(49.8)を下回り、製造業の景況感が悪化していることが示された。



(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。